

防衛費5.5兆円 過去最大

防衛省は9月30日、来年度予算の概算要求を、過去最大の総額約5.5兆円とすると決めました。

宇宙空間やサイバー関連経費に一千億円を計上。弾道ミサイル防衛経費に一千二百億円計上。「イージス・アショア」代替策と米軍再編関連経費は金額を示さない「事項要求」としており、更に膨張する可能性大です。

総額のうち、アメリカなどと過去に締結した契約に基づいて支払う「歳出化経費」、いわゆる「後年度負担」は10%増の2.2兆円にも膨れ上



ステルス戦闘機147機 爆買い

がつています。

安倍前首相がトランプ大統領の言いなりに爆買いした最新鋭のステルス戦闘機147機の機体や維持費の総額「ライフサイクルコスト」が最低でも約6.6兆円（運用期間30年）にも達する見通しであることが防衛装備庁の報告書から明らかになりました。

未確定の費用も多く、更に膨張する事は確実です。

「米国史上、最も高価な兵器システム」と言われるF35戦闘機。18年度から配備が始まり、今後購入・配備が加速します。F35戦闘機は菅政権が検討を進めている「敵基地攻撃能力」の主要部分でもあります。

菅首相は「行政改革」を掲げますが、米国からの武器購入は聖域としています。

更に沖縄の「辺野古」米軍基地建設は予定地に超軟弱地盤の存在が明らかになり、工事そのものが不可能でありま

またも「赤旗」がスクープ

日本学術会議会員任命に首相強権介入

10月1日、日本学術会議が推薦した新会員候補105人のうちの6人を、菅義偉内閣が任命しなかったことが分かり大きな問題になっています。

このニュースは「新聞赤旗」が取り上げたのをきっかけに、各報道機関でも報じられ、批判を呼んでいます。

任命されなかった6人は、いずれも人文・社会科学が専門の学者です。安倍前内閣の安



野党国対委員長会議 10月5日 新聞赤旗提供

本質は「学問の自由」の侵害

総理大臣の任命権について、推薦された人物を裁量で任命拒否できるかが問題となっています。

1983年の政府見解によれば総理の任命権は形式的なものとなっており、日本学術会議の独立性を守るために、よほどの瑕疵（かし）が

すが、それにもかかわらず強引に建設を進めようとしています。当初の建設費を数倍上まわる費用と時間を費やし、耐震性の劣悪な無駄な施設と

女性・性被害者を蔑視する 杉田水脈議員の発言に抗議！

「女性はいくらでも嘘をつけますから」とある会議の席で発言。発言者は女性「杉田水脈」自民党国会議員で、これまでもLGBT（性的少数の方の総称）の人たちに対し「生産性がない」、選択的夫婦別姓についても「だったら結婚しなければいい」との言動。

これに対し日本婦人団体連絡会（婦団連）など12団体は抗議行動を起こしています。

ジェンダー平等という言葉が当たり前に使われ、男女が社会的に平等であることが重要とされる今、このような言動をする議員は国会議員として適さないと考えます。

性暴力に対し声を上げることができない人が多かった日

なるだけです。

今後防衛費はこうした費用が上積みされ、社会保障費や医療・教育費など国民生活に直結する予算にしわ寄せされ

JCJ賞贈賞式 「赤旗」日曜版に大賞

優れた報道を表彰する第63回日本ジャーナリスト会議（JCJ）賞の贈賞式が10日、都内で開かれました。

「安倍晋三首相の『桜を見る会』私物化スクープと一連の報道」で2020年度の大賞を受賞した「しんぶん赤旗」日曜版編集部に賞状とトロフィーが贈られました。

「赤旗」の同賞受賞は14年、18年以来。大賞の受賞は初めてです。

選考委員の諫山修氏（ジャーナリスト）は大賞に関して「選考会議では真つ先に満場一致で大賞候補となった。スクープの第一報だけでなく、どの記事も驚くようなものばかりだった」と語りました。

3丁目 薄井百子

をめぐる菅首相の説明が支離滅裂になり、深刻な矛盾に陥っています。

菅首相は10月5日の内閣記者会のインタビューで、「総合的・俯瞰（ふかん）的な活動を確保する観点から、判断した」「推薦された方をそのまま任命してきた前例を踏襲してよいのか考えてきた」と述べ、自ら主体的に会員の選定に関与したことを示唆しました。

一方で、首相は9日の内閣記者会のインタビューで、同じ説明を繰り返しながら、日本学術会議が提出した105人の推薦者名簿は「見ていない」と発言しました。

どちらも違法

早稲田大学の岡田正則教授は、菅首相が推薦者名簿を見ずに任命していたのなら、「推薦に基づいて、内閣総理大臣が任命する」という日本学術会議法7条に違反すると指摘。

また首相に推薦者名簿が到達する前に、首相以外の何者

できます。

これ以上の軍事大国化を許さないよう、声をあげ続けましょう。

渋谷見 太田勅

かが6人を削除したならば、文書改ざんであり、首相の任命権や日本学術会議の選考権に対する侵害となると指摘しいずれも違法としています。

誰が、いつ、どんな考え方に基づいて、6人の会員候補を外したのか。政府が言い繕えば言い繕うほど、矛盾と謎が深まり、日本学術会議法違反の疑いが濃くなります。

174の学会がこれについて声明・要望を発表しています。

批判の声は学術団体に限りません。日本ペンクラブ、是枝裕和監督など映画人22氏、日本劇作家協会、日本キリスト教協議会など幅広い団体からも批判の声が上がっています。

私たちも声をあげていきましよう。 3丁目 山本久子

政治革新の道しるべ、
真実つたえ希望はこぼ

しんぶん赤旗

日刊●月 3497円
日曜版●月 930円